

## 平成17年度GIS関係予算額

(単位：百万円)

	平成16年度 予算額	平成17年度 予算額
内閣府	668	696
警察庁	215	118
防衛庁	800	0
総務省	315	287
法務省	2,891	2,124
財務省	138	225
文部科学省	203	122
厚生労働省	9	8
農林水産省	4,144 *2) 2,215	1,828
経済産業省	8	10
国土交通省	17,537	18,136
環境省	69	68
合 計	26,996 *2) 25,066	23,624

\*1) 施策単位で額を確認できるものについて集計。交付金等を除く。

\*2) 平成17年度から交付金化されたものを除いた額。

## 平成17年度GIS関係予算額

平成17年度(11府省庁 92施策)	予算額:23,624百万円(施策単位で額を確認できるものについて集計。交付金等を除く。)
平成16年度(12府省庁 102施策)	予算額:26,996百万円(施策単位で額を確認できるものについて集計。交付金等を除く。)

内閣府		2施策	平成17年度予算額 696百万円	
	施策名	施策の概要	平成16年度 予算額 (百万円)	平成17年度 予算額 (百万円)
	総合防災情報システムの整備	迅速な防災情報の把握・伝達等を行うため、各種防災機関の情報システムの共有化を図る総合防災情報システムを構築する。	244	554
	人工衛星等を活用した被害早期把握システムの整備	災害発生直後において迅速かつ確な初動対応を行うため、人工衛星画像等から得られる情報を利用して、リアルタイムに実情報の収集、被害の全体把握を行うことができるシステムを整備する。	373	142
	火山防災システムの構築	火山噴火時や予兆期において、迅速かつ確な避難活動等により、被害や社会的影響を最小限に押さえるなど、より効果的かつ効果的な火山災害対策を推進するため、リアルタイムに実際の噴火形態等に対応したハザードマップを表示し、的確な防災対策を図るための火山防災システムを構築。	20	-
	リアルタイム津波浸水予測システムの構築	国等の防災機関において、津波に対する的確な初動対応に活用するため、津波予報が発表されるとリアルタイムで津波の浸水範囲や浸水深を予測し、情報提供するシステムを構築。	31	-

警察庁		2施策	平成17年度予算額 118百万円	
	施策名	施策の概要	平成16年度 予算額 (百万円)	平成17年度 予算額 (百万円)
	犯罪情報地理分析システムの構築	GISを活用した犯罪情報地理分析システムの構築を推進するため、プロトタイプシステムを開発するとともに、モデル府県、警察署を選定し、プロトタイプシステムを実際に活用し、その有効性等について検証する。	96	-
	事故関連データの電子化による統合利用システムの維持等に必要経費	警察庁と国土交通省が保有する交通事故関連情報を統合し、これを地図上で分析した結果をオンラインで提供するシステムの改善等を行うことにより、交通事故と危険個所情報の提供による事故の削減を図る。	38	17
	交通規制情報管理システムの整備	GIS技術を活用して事務の電子化及びオンライン化を図り、交通規制情報を全国統一のフォーマットによりデジタル地図上で取り扱うことのできるデータベースシステムを整備するもの。	81	101

防衛庁		0施策	平成17年度予算額 0百万円	
	施策名	施策の概要	平成16年度 予算額 (百万円)	平成17年度 予算額 (百万円)
	デジタル地図作成装置の借り上げ	空間情報の提供に必要なデジタル地図を作製するために必要な器材を整備する。	92	-
	空間情報支援システム(仮称)の整備	画像情報や地理情報を総合的に空間情報として解析、加工及び処理するための空間情報支援システム(仮称)を整備する。	707	-

総務省		4施策	平成17年度予算額 287百万円	
	施策名	施策の概要	平成16年度 予算額 (百万円)	平成17年度 予算額 (百万円)
	次世代GISの実用化に向けた情報通信技術の研究開発	モバイル端末の利用が可能な次世代GISの実現のために、3次元GISデータの圧縮技術、空間データ適応管理技術及び空間データ伝送技術の研究開発を行う。	156	90
	統計GISプラザ経費	インターネットで、統計調査結果をGISと合わせて地図上で利用できる機能等の提供。	96	79

センサス・マッピング・システムの基本単位区修正等	国勢調査の「基本単位区」境界とデジタル地図を重ね合わせて利用し、効率的な集計を行うためのシステムの運用。	62	118
電子自治体構築の促進	国・地方を通じた業務改善に対応したシステムを開発・実証するとともに、国と地方公共団体を結ぶ総合行政ネットワーク（L G W A N）を活用し、既存システム（レガシーシステム）から新システムへの移行状況に応じたモデルを確立。	1,500百万円の内数	1,300百万円の内数

法務省		2施策	平成17年度予算額 2,124百万円	
	施策名	施策の概要	平成16年度 予算額 (百万円)	平成17年度 予算額 (百万円)
	地図管理システムの実施	表示登記事務処理の効率化と質的向上を図るため、地図の数値処理システムを設置する。	2,632	1,399
	地図情報システムの整備	地図情報をコンピュータ処理し、登記情報と一体的な処理を行うことにより、事務処理及び地図情報管理の効率化を図る。	259	724

財務省		1施策	平成17年度予算額 225百万円	
	施策名	施策の概要	平成16年度 予算額 (百万円)	平成17年度 予算額 (百万円)
	国有財産情報公開システム運用等経費	国有財産情報公開システムにおいて、国有財産に係る情報と併せて提供している地図情報データを拡充することにより、国有財産に係る情報提供サービスの強化を図る。	138	225

文部科学省		4施策	平成17年度予算額 122百万円	
	施策名	施策の概要	平成16年度 予算額 (百万円)	平成17年度 予算額 (百万円)
	地球環境遠隔探査技術等の研究	地表面状態の変化等の観測技術の確立を図る。	73	-
	地球観測情報処理に必要な経費	人工衛星を用いて、地球観測データを取得するとともに、データの検索・提供システムの構築等を推進する。また、人工衛星開発機関としての知見を活かし、様々な利用方策についての調査研究を行う。	宇宙航空研究開発機構の運営費交付金(137,298百万円)の内数	宇宙航空研究開発機構の運営費交付金(131,411百万円)と地球観測衛星開発費補助金(3,555百万円)の内数
	遠隔探査技術等の推進	遠隔探査技術の総合的かつ効率的な推進を図るため、具体的推進方策について調査・検討等を行う。地球観測衛星の観測データの利用及びその高度化を図るため、観測衛星データの利用技術セミナーを開催する。	12	11
	教育情報ナショナルセンター機能の整備に要する経費	2005年度までに、各種の教育用コンテンツや教育支援情報を検索し、教員や学習者等が利用できる教育情報ポータルサイト等の教育情報ナショナルセンター機能を整備し、国立教育政策研究所において運用する。	118	111
	地すべり地形分布図データベース	地すべり地形分布図データベースの地理情報を、2005年度末までに空間データ基盤・基本空間データとリンクして使用可能な数値情報として整備する。	防災科学技術研究所の運営費交付金(7,550百万円)の内数	防災科学技術研究所の運営費交付金(8,745百万円)の内数

厚生労働省		1施策	平成17年度予算額 8百万円	
	施策名	施策の概要	平成16年度 予算額 (百万円)	平成17年度 予算額 (百万円)
	厚生労働行政総合情報システム整備費	厚生労働行政に必要な各種情報を効率よく収集・蓄積し、これを適切な形に編集して、迅速に還元・提供するため、厚生労働省のオンラインシステムの総合化・高度化を図り、もって厚生労働行政総合情報システムの整備を行うために必要な経費である。	9	8

農林水産省		8施策	平成17年度予算額 1,828百万円	
-------	--	-----	--------------------	--

施策名	施策の概要	平成16年度 予算額 (百万円)	平成17年度 予算額 (百万円)
農村振興支援総合対策事業等	国、県等により整備された農地等に係る地理情報の一元的管理・提供を行うとともに、地域の農業関係団体間等の農地情報の共有化や相互利用に資する農地情報システムの構築やデータ整備等を支援することにより、地域の産地づくりを推進し農村地域の振興を図る。 *平成16年度は、農村振興支援総合対策事業のうち「農村振興地理情報システム整備事業」で実施。 *平成17年度は、元気な地域づくり交付金及び民間団体向け補助金で実施。	1,396	交付金(46,607百万円)の内数 補助金:43
強い農業づくり交付金のうち優良農地確保の支援 優良農地確保支援対策等事業	農地の一層的確な管理及び効率的利用に資するため、合併市町村等の農業委員会を対象とした共有ネットワークシステム、農地情報システム(農地GIS)の整備等を推進する。 *平成16年度は、農地調整円滑化対策事業のうち「農地情報利用効率化対策事業」で実施。 *平成17年度は、交付金及び補助金で実施。	533	交付金(47,009百万円)の内数 補助金:1
長期計画調査のうち 情報管理調査	調査結果の効果的・効率的な活用のため、農業基盤整備基礎調査結果等のデータベース(GIS等)の構築及びメンテナンス・改良等の情報管理を行う。	83	79
特殊土地帯推進調査 (特殊土地帯データベース)	特殊土地帯の対策事業毎に対策の成果を整理し、土壌の種類別、地域別に把握が可能となるデータベースを整備する。	10	10
環境との調和に配慮した事業に係るデータの整備	環境との調和に配慮した事業に係る実施事例・参考文献や農業農村の生態系等の自然環境情報のデータベース化等を実施。	90	85
森林・山村の情報の活用システム整備事業	都道府県において、森林に関する多様な情報を一元的に管理・処理等できる森林GISを整備するとともに、リモートセンシング法による森林資源情報を効率的に把握・分析・利用できるシステムを構築する。	717	350
強い林業・木材産業づくり交付金	経営や施業の担い手の育成等を図るため、森林組合等が、森林施業等に係るGISの整備等を実施。 *平成16年度は、「林業・木材産業構造改革事業(うち林業経営構造対策事業、沖縄林業経営構造改革特別対策事業)」で実施。 *平成17年度は、交付金で実施。	2,219百万円の内数	交付金(7,809百万円)の内数
国有林における森林吸収量計測体制構築のための森林GISの整備	国有林において、炭素吸収排出量の推計に必要な森林計測体制を構築し、地球温暖化対策の報告・検証を可能とするため森林GISを整備するとともに、89年末の森林現況情報のデジタル化を実施。	1,316	1,305

経済産業省 13施策 平成17年度予算額 10百万円				
施策名	施策の概要	平成16年度 予算額 (百万円)	平成17年度 予算額 (百万円)	
社会基盤創成標準化調査委託	G-XML等のJIS化・JIS改訂・国際規格化等、GIS関連標準規格化に係る調査研究を行う。	135百万円の内数	135百万円の内数	
G-XML提案	G-XML等のJIS化・JIS改訂・国際規格化等、GIS関連標準規格化に係る調査研究、及び、既存のGIS関連標準の広報・啓発活動を行う。	3,418百万円の内数	-	
位置情報サービス標準化	GIS関連標準規格化のうち、特に位置情報サービス関連規格化に係る活動支援、及び、その広報・啓発活動を行う。	3,418百万円の内数	-	
gコンテンツ流通基盤の整備	G-XMLに準拠したGISコンテンツの流通促進に向けた諸課題の検討体制を整備し、豊富かつ多様なGISコンテンツをG-XML化し、相互に紹介・流通させる場を提供する仕組みを構築する。	3,418百万円の内数	-	
商業メッシュデータ統計表の作成	国土交通省が提供している国土数値情報(全国の街区レベルでの緯度・経度情報)を利用して、平成16年商業メッシュデータを作成する。	-	10	

情報家電における時空間位置情報事業	屋外でユーザが利用する情報家電(携帯情報端末、カーナビ等)を中心に、時空間情報の利活用方式の共有化・標準化を推進する。また、必要に応じ、国際標準化提案を検討する。(PI: Place Identifier等) 特にユーザインターフェース(オープンインターフェース)を重視し、誰でもが簡易に位置情報を取得し、また時空間情報を活用したコンテンツの取得、サービス享受等が可能になる仕組みを検討し、実現のために必要な諸要件を整理する。(goSVG: g-Contents Over SVG等)	-	1,500百万円の内数
活断層データベース・活構造図等の研究	活断層データベース整備・活構造図等の研究及びその数値化を行う。	運営交付金(49百万円)の内数	運営交付金の内数(同額程度想定)
将来型衛星による災害監視情報の高度複合システムに関する連携研究	環境対策・防災対策等各種対策上の基礎となる地すべり地形分布図、火山地質図、活断層図等の地理情報を文部科学省と協力して空間データ基盤・基本空間データとリンクして使用可能な数値情報として整備する。	8	0
地質情報の標準化整備	地質図作成に必要な記号等のJIS化を図る。	運営交付金(1百万円)の内数	運営交付金の内数(同額程度想定)
1/5万、1/20万分の1地質図のベクトル化と数値地質図整備	地質図電子化を半数程度完了する。	運営交付金(3百万円)の内数	運営交付金の内数(同額程度想定)
地圏資源環境に関する知的基盤整備	地質図類の電子化を半数程度完了する。	運営交付金(6百万円)の内数	運営交付金の内数(同額程度想定)
日本周辺海域の地質情報整備とその数値化	地質図電子化を半数程度完了する。	運営交付金(5百万円)の内数	運営交付金の内数(同額程度想定)
地球科学メタデータ整備	メタデータの整備と地理情報クリアリングハウスへの登録を進める。	運営交付金(1百万円)の内数	運営交付金の内数(同額程度想定)
国際地質情報整備	自然災害、地球資源探査、地球環境問題の対策等事業等に資するため、国際地質情報整備を行う。	運営交付金(4百万円)の内数	運営交付金の内数(同額程度想定)
地質図類データベースの整備と活用	自然災害、地球資源探査、地球環境問題の対策等事業等に資するため、各国の地質図・地球科学図メタデータ等を作成する。	運営交付金(5百万円)の内数	運営交付金の内数(同額程度想定)
東・東南アジア地質情報ネットワークシステムの国際共同構築	自然災害、地球資源探査、地球環境問題の対策等事業等に資するため、東・東南アジア地質情報ネットワーク・システムを国際共同で構築する。	運営交付金(1百万円)の内数	運営交付金の内数(同額程度想定)
「アジアにおける遠隔地球科学情報の統合解析技術の研究」、「アジアの地球科学図情報ネットワークの研究」及び「東アジアにおける資源開発研究協力・技術協力」	自然災害、地球資源探査、地球環境問題の対策等事業等に資するため、東・東南アジア地質情報ネットワーク・システムを国際共同で構築する。	運営交付金(2百万円)の内数	運営交付金の内数(同額程度想定)

国土交通省 53施策 平成17年度予算額 18,136百万円				
施策名	施策の概要	平成16年度 予算額 (百万円)	平成17年度 予算額 (百万円)	
災害情報を活用した迅速な防災・減災対策に関する技術開発及び推進方策の検討	切迫性が懸念される東海地震等、また、頻発する豪雨災害などに対して、安全・安心な社会を構築するため、最新の科学的知見に基づいた自然災害の危険情報をできる限り迅速に発信することにより被害の軽減・防止を行う。	203百万円 の内数	192百万円 の内数	
自然共生型国土整備技術の開発経費	都市、水、緑、生態系を再生する新しいインフラ整備の基盤技術を開発するとともに、自然共生を目的に事業を実施する際に必要な、事業効果評価手法をはじめとするツールを開発し、それらを駆使した自然共生型国土整備シナリオの立案手法を確立する。	294百万円 の内数	-	
グローバルマッピングパートナーシップ事業	地球地図(グローバルマッピング)の整備・推進のため、国際協力体制(パートナーシップ)の構築・強化を図る。具体的には、参加国会議の開催、技術移転、関係国際機関・イニシアティブとの調整、国際規格化、利活用の推進を行う。	16	16	

次世代国土数値情報作成調査	国土のモニタリングに対応し、今後の国土計画を考える上で不可欠なデータの拡充等を行う。	110	106
街区レベル位置参照情報の整備	全国の都市計画区域において整備・提供している街区レベル位置参照情報の更新を行い、提供を推進する。	102	101
国土数値情報利用・管理システム開発調査	解析や作図等の機能の拡充や、操作性（ユーザーインターフェイス）の向上等を図るとともに、インターネットを通じて国民誰もが容易に国土数値情報を閲覧・加工できるウェブマッピングシステムの拡充を行う。	60	60
画像処理システム開発調査	国土計画における画像データ活用の方策について検討し、画像処理システムの今後の整備のあり方を取り纏める。	7	7
リモートセンシングデータによる土地利用情報等整備調査	リモートセンシングを用いて、土地利用情報の更新を行う。	39	38
航空写真等画像情報の有効活用の推進及び画像情報の充実	国土計画局が保有する電子化された航空写真を地図上に重ねて参照できるように整備し、インターネットを通じて提供する。	350	289
地理情報システム（GIS）の整備及び普及の促進に関する調査	「GISアクションプログラム2002-2005」の普及・推進に努めるとともに、国土空間データ基盤の管理流通体制の検討、民間活力を利用した空間情報整備に関する調査等を行い、GISの整備及び普及の促進を図る。	95	94
GIS利用定着化事業	国民生活にかかわる様々な場面において、多様なユーザーによる利用を通じて、GISの利用によって得られる利便性の向上や国民生活の質の向上を明らかにし、社会と生活へのGIS利用の定着を推進する。	161	161
地理情報共用Webシステムの整備	政府の各機関が個別に提供している地理情報やGISサービスを、誰もが容易に検索、相互利用できるよう、府省横断的な地理情報の利活用のためのシステムの構築を推進する。	-	32
地域振興情報整備事業	地方公共団体等による地域振興に関するプロジェクトを収集・整理し、公開している地域振興情報ライブラリーを整備し、各種地域振興プロジェクトの企画立案に資することを目的とするものである。今後、他のデータとの連携を強化することで省力化、より詳細な検索・分析を可能とする。	62百万円の内数	59百万円の内数
都市再生街区基本調査	全国の都市部における地籍整備を推進するために必要な街区座標等の調査を行い、その成果の電子化を図る。	10,196	9,992
土地分類細部調査	従来から行っていた地形、表層地質、土壌等の自然条件調査及び土地利用現況の成果をGIS化し、土地に関する他の情報と連携させることにより土地の総合評価の高度化を推進する。	76	0
主要水系調査	主要な一般水系の利水現況図及び調査書の更新を行い、電子化を進める。	66	66
取引価格等土地情報の整備・提供の推進	土地市場の透明化、取引の円滑化・活性化等を図るため、取引当事者の協力により取引価格等の調査を行い、物件が容易に特定できないよう配慮して土地取引の際に必要な取引価格情報等の提供を行う。	234	339
土地情報提供システムとの連携に係るモデル事業	地方公共団体の保有する土地情報をワンストップで提供するための手法の検討を行う。	25	-
土地利用基本計画変更管理業務の合理化・効率化の推進	土地利用調整総合支援ネットワークシステムを運用するにあたって、整備済みハードウェア及びソフトウェアの定期保守点検、障害復旧等を行う。また、既存の土地利用調整総合支援ネットワークシステムの改良を行い、土地利用基本計画の変更管理業務の合理化・効率化を図る。	49	49
大深度地下利用に関する情報の整備	事業者等が個別に保有しているトンネル等の地下施設の埋設状況や地盤状況等の地下情報のワンストップサービスを図るため、大深度地下に関する情報システムの整備を行う。	47	22

GISを活用した防災まちづくり手法の検討	地震時における火災延焼、避難行動に係るシミュレーション機能を活用して、事業効果を視覚的に表現し、事業計画策定手法、地域住民との合意形成手法を模索し、事業の円滑且つ迅速な執行に資することを目的とする。	-	17
3D電子地図による国土保全の推進	微地形を反映した氾濫・浸水シミュレーション技術の開発や東南海・南海、東海地震時の避難警戒システム(いわゆるハザードマップ策定等)に活用するため、航空レーザ測量等により、河道、氾濫域、海岸、背後地域等の詳細な微地形データを取得し、データベースを整備。	300	300
水情報国土構築に係るWEBGISの調査・検討	水文・水質等の観測情報、河川環境情報、河川現況台帳等を共有、提供するためのツールとしてのWEBGISソフト導入可能性及び要求仕様書の検討を行う。	16	-
砂防GIS基盤整備	各種台帳等の電子化を推進し、土砂災害対策の高度化を図る。	砂防事業費 247,419百万円 の内数	砂防事業費 231,835百万円 の内数
道路関係図面の電子化	道路関係図面については、電子化の仕様等に関するガイドラインに基づき、道路整備データに係る課題検証のための実証実験を行うなど、その電子化に向けた取組みを進める。	道路事業費 6,694,547百万円 の内数	道路事業費 6,244,737百万円 の内数
事故関連データの電子化による統合利用システムの開発	警察庁と国土交通省が保有する交通事故関連情報を統合し、これを地図上で分析した結果をオンラインで提供するシステムの改善、拡充等を行うことにより、交通事故の原因究明と危険箇所情報の提供による事故の削減を図る。	道路事業費 6,694,547百万円 の内数	道路事業費 6,244,737百万円 の内数
総合交通分析システム(ナィタス)の拡充に関する調査	総合交通体系の整備状況を分析し、効果的な交通体系の推進に役立つ本システムの高度化を行う。	13	13
高精度GISの利活用アプリケーション及びデータ整備に関する研究	山間部、都市部の不感帯では位置特定精度の低下が生じ、走行支援(AHS)、歩行者ITS実現の支障となっている。また、これら情報サービスの実現には高精度GISデータ(1/500)が必要である。本施策は、RTK-GPS、疑似衛星、レーンマーカ等の位置特定技術を組み合わせて高精度位置情報を提供するハイブリッド型高精度位置情報提供技術の開発と、これに対応した地理情報の作成技術と情報の交換、提供手法の標準化を図り、道路情報提供の高度化と民間ビジネスの創出に寄与するものである。	30	-
河川等環境中における化学物質リスクの評価に関する研究	環境中に放出される化学物質の実態について、PRTR制度の化学物質排出届け出量を参照しつつ、モデル河川流域で現地調査を行う。その結果から、重点的にリスク管理に取り組むべき物質や、解明すべき環境中での現象、リスク情報の的確な公開方法を提示する。	24百万円 の内数	21百万円 の内数
地球規模水循環変動に対応する水管理技術に関する研究	地球規模の水循環変動に起因する洪水や水不足に機動的に対応できない従来の経験的水管理を打開するため、精度が向上しつつある降雨量の予測情報を新たに活用した水管理技術を開発する。	75百万円 の内数	71百万円 の内数
土壌・地下水汚染が水域に及ぼす影響に関する研究	特に未解明な部分の多い土壌からの浸透、地下水を経由した水域への汚染物質の移動に着目し、その実態把握、モデルによる機構解明及び影響評価等を行うとともに、土壌・地下水汚染対応マップの作成とその活用方法を提案する。	31百万円 の内数	0.1百万円 の内数
四次元GISデータを活用した都市空間における導線解析技術の開発	四次元GISデータが活用・普及されることによって情報提供や事業計画といったフェーズで国土交通行政の効率化が促進されることを最終目的に掲げ、四次元GISプロトタイプとしての人の動線解析技術の開発、四次元GIS技術普及のためのプラットフォーム構築(最小限の仕様の提示、公開型ミドルウェアライブラリーの整備)を行う。	-	44
高度利用に資するための地理情報標準の拡充	国際標準化機構(ISO)における地理情報システム(GIS)の高度利用のための規格について、国内においてこれと整合した地理情報標準を作成するとともに、その実用性・有効性を検証するための実証実験を行う。	10	10
国土基本情報リアルタイム整備	国土基本情報リアルタイム整備は、全国を対象に、基礎調査等で収集した最新の地理情報をリアルタイムに修正図化を行うものであり、これを基に国土基本情報データの更新を行う。	313	306
2500レベルGIS基盤情報構造化	産業経済活動及び住民生活等、広範な分野でのサービスの向上に資するため、平成12年度までに整備された2500レベルGIS基盤情報を、国土の変化に併せて更新を行い、最新の情報をインターネットによって提供する。	201	195
25000レベルGIS基盤情報構造化	産業経済活動及び住民生活等、広範な分野でのサービスの向上に資するため、平成13年度までに整備された25000レベルGIS基盤情報を、国土の変化に併せて更新を行い、最新の情報をインターネットによって提供する。	407	396

基本地名情報整備	基本地名情報は、全国の地名を均一な精度で整備した唯一のデータベースであるとともに、25000レベルGIS基盤情報のデータ項目の一つでもある。そのため、土地利用の変化、市町村の合併、住居表示の変更等による様々な地名の変更に対応して、継続的に地名情報を更新し、最新の地名情報を提供する。	13	13
GIS地理情報整備	国土地理院の保有する土地条件、活構造等の過年度地理情報をGIS地理情報とリンクして使用可能な数値情報として整備する。	8	8
写真情報入力	IT社会における国土の基礎的な地理情報を提供するため、空中写真のデジタル化を迅速に実施し、インターネットによる閲覧・提供を可能にする。	11	10
メタデータ整備	国土地理院が整備し、保有する全ての情報(GIS基盤情報、国土基本情報データ更新・国土基本情報構造化、基本図作成(地図画像)、土地条件情報、火山情報、宅地利動向調査等)についてのメタデータ(データの所在情報)を整備する。	16	16
電子国土Webシステムの機能拡充	平成15年度に公開した電子国土Webシステムを、国土交通省防災情報センターをはじめとする国の機関及び地方自治体での利用に資するため、システムの機能拡充と配信用データの更新を行う。	24	32
国土変遷アーカイブ整備	国土地理院が保有する空中写真、旧版地図、地名及び土地景観に関する資料を明治から現在に至る時系列的に管理されたデジタルアーカイブとして整備を行う。	50	50
電子基準点測量	電子基準点は、GISの位置情報基盤として有効であり、測量、航法等の各種の分野で、位置決定を行うための参照点として活用されることが期待されている。また、地震や火山活動など地殻変動のリアルタイム監視の実現が推進され、迅速で効果的な安全対策を的確に実施することが可能となる。	961	947
基準点GISデータ整備	GISの位置情報基盤となる基本基準点(電子基準点・三角点・水準点)情報の基準点GISを構築し、より効率的な測量行政の推進と円滑なデータの流通・利用を図る。	9	9
都市再生のための精密三次元空間データ利用技術の開発	都市域の地形(地面の標高)・人工物を含む都市の外形を表す三次元空間データを、レーザスキャナ技術を用いて精密かつ効率的に作成し、これを様々な行政、民生部門で活用するための基盤として、既存の空間データ及び電子基準点やアクティブ基準点からの位置情報と併せて「三次元GIS」上で利用する手法の開発を行う。	76	-
アジア太平洋GIS基盤整備	アジア太平洋地域で共通に利用できるGIS基盤の整備を促進するため、アジア太平洋GIS基盤常置委員会(PCGIAP)の事務局として、参加国との連携調整、委員会資料の規格・制作等を行う。	4	4
地球地図データ作成	地球環境問題の解明のため基礎的な地理情報である地球地図を整備し、地球環境保全、持続可能な開発及び自然現象の予測等のための基礎情報として広く提供を行う。	36	35
開発途上国における地球地図データの円滑な維持管理に関する調査	地球地図においては、技術や人材、地理情報活用の経験などが不足している開発途上国が自主的にデータ整備し、持続的な開発に利用できることが重要である。このため、開発途上国において、地球地図データの円滑な維持管理に向けて整備されたデータを各国の実状に応じて活用する手法の調査を行い、利用の推進を図る。	18	17
画像情報の整備	国土地理院が撮影する空中写真について、電子化を行い画像情報として整備する。	-	0
全球土地被覆地上検証データ整備	地球地図を構成する土地被覆データの整備に必要な地上検証データ整備を、我が国が既に時系列データの整備に着手しているアジア地域を除いた全球陸域について行う。	-	0
国土の時系列地図情報の高度利用に関する研究	国土の変遷を明らかにするため、「国土変遷アーカイブ整備」事業により整備されつつある複数時期の地図情報を有効に利用する必要がある。これらの情報をGIS技術によって高度に処理するとともに、全国どこの地域でも、均一の精度、基準で国土変化の定量的な議論が可能となる時系列的な空間データの作成と利活用の手法の開発を行う。	-	8
気象資料総合処理システムの運用経費	気象業務に関する国内、国外の各種資料を迅速・効率的に収集・配信するとともに、数値予報等各種支援資料を作成・配信する。	1,736	1,543
土砂災害警戒情報作成システムの整備	気象及び国土情報を一体化した土砂災害警戒情報の提供により、土砂災害の危険性が高まった時に市町村が行う住民の警戒避難行動の迅速・的確な判断を支援する。	32	94



高性能数値予報モデル用スーパーコンピュータの整備	数値予報モデルの高性能化を図り、きめ細かく、正確な予測資料を基礎として、注目すべき気象の時間・場所を特定した気象情報をより早い時点で発表し、防災機関の的確な対応を支援する。	128	145
次世代気象情報通信網(東日本アデス)の整備	最新のIT技術を導入して気象情報通信システムを刷新し、市単位程度の気象警報など決め細やかな防災気象情報を迅速に作成・提供し、防災機関の的確な対応を支援する。	76	737
大規模自然災害に備えた初動・危機管理対応の強化	ナウキャスト防災情報等を官邸等の防災関係省庁に迅速・確実に提供する環境整備及び開発を行い、官邸等の初動・危機管理体制の迅速な立ち上げを支援する。	386	419
防災情報提供センター業務	国土交通省内の各部局が保有する防災に関する情報を、防災情報提供センター(平成15年6月12日開設)で集約し、国民にわかりやすく利用しやすい情報に加工してインターネットを通じ同センターHPより提供する。	81	83
次期気象レーダー観測処理システムの整備(東日本)	従来の面的レーダーデータを防災情報の高度化に資するため多仰角高分解能レーダーデータを処理できる本装置を整備するとともに、GISに標準対応させ、レーダー情報の防災活動への利用促進に寄与させる。	0	309
地震津波観測業務等	地震活動の的確な監視と適時・適切な地震情報、津波予報・警報を発表するとともに地震予知の推進を図る。	784	838
気候・海洋情報処理業務(海洋データ即時国際交換体制の運用経費)	気候変動の監視・予測の高度化等を図るため、気候変動に関する気候・海洋情報の収集・処理及び提供業務を行う。	8	8
海域地理情報システム(GIS)基盤情報の整備	我が国の沿岸詳細基盤情報を整備する。	156	155

環境省 2施策 平成17年度予算額 68百万円				
	施策名	施策の概要	平成16年度 予算額 (百万円)	平成17年度 予算額 (百万円)
	生物多様性情報システム整備推進事業	生物多様性条約、新・生物多様性国家戦略等に基づき、自然環境保全基礎調査等のデータとともに生物多様性保全に必要な関連情報の収集・管理・提供を行う「生物多様性情報システム」の整備を行う。	69	68
	環境GIS整備運用業務	全国の大気環境監視データ集計値及び公用水域水質データ集計値についてデータベース化を進める一方、これらのデータを地域ごとに地図やグラフ表示を行い可視化する。	9,255百万円の内数	9,255百万円の内数